

三重銀経営者クラブ 第39回経営者アンケート
～2015年度上期景況実績と下期見通し～

株式会社 三重銀総研

目 次

調査の概要	1
経営者アンケート調査結果	2
1. 県内景気	3
2. 業界景気	4
<製造業>	4
<建設業、非製造業>	6
3. 自社の業況（売上高・利益状況）	8
<製造業>	8
<建設業、非製造業>	10
4. 自社の業況（資金繰り）	12
<製造業>	12
<建設業、非製造業>	14
5. 経営判断	16
6. 2015年度下期の展望	18
7. 特別調査～女性の活躍推進に向けた取り組みについて～	20
8. 経営者の声	22

第 39 回経営者アンケート ～2015 年度上期景況実績と下期見通し～

三重銀総研では、三重銀経営者クラブ会員を対象とした「第39回経営者アンケート」を実施しました。このほど調査結果を取りまとめましたので、ご報告します。

<調査の概要>

1. 調査対象

三重銀経営者クラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1,061社

2. 調査方法

郵送によるアンケート調査

3. 調査時期

2015年9月上旬～中旬

4. 回収状況

配布数 1,061票

回収数 425票 (回収率 40.1%)

<地域別>

北勢地域	300社	70.6%
中勢地域	93	21.9
南勢地域	2	0.5
伊賀地域	30	7.1
合計	425	100.0

(注)構成比は四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります(次頁以降の図表についても同様)。

<業種別>

製造業	94社	22.1%
基礎素材型製造業	24	5.6
パルプ・紙・木材	5	1.2
石油・化学	4	0.9
窯業・土石製品	1	0.2
鉄・非鉄	2	0.5
金属製品	12	2.8
加工組立型製造業	50	11.8
一般・精密機械	10	2.4
電気機械	4	0.9
自動車関連	15	3.5
その他製造	21	4.9
生活関連型製造業	20	4.7
食料品	14	3.3
繊維品	2	0.5
出版・印刷	4	0.9
建設業	99	23.3
非製造業	232	54.6
運輸・通信業	32	7.5
小売業	35	8.2
卸売業	45	10.6
不動産業	13	3.1
電気・ガス・水道	26	6.1
その他サービス業	78	18.4
その他	3	0.7
合計	425	100.0

経営者アンケート調査結果概要

<要 約>

景況感を示す D.I.値(注)は2半期連続で改善し、マイナス幅は縮小した。先行きについては、4半期ぶりのプラスに転じる見込みであり、経営者の景況感は引き続き持ち直す見通しである。売上高の D.I.値をみると、製造業、建設業で悪化した一方、非製造業では改善した。こうしたなか、設備投資については、「実施した」企業の割合が減少したものの、2半期連続で3割を上回り、高水準を維持した。

【 県内景気 】

- ・D.I.値は、3半期連続のマイナスとなったものの、マイナス幅は縮小した。先行きについては、4半期ぶりのプラスに転じる見込みとなっており、経営者の景況感は引き続き持ち直す見通しである。

【 業界景気 】

- ・製造業、非製造業の D.I.値はともに改善し、マイナス幅が縮小した。一方、建設業の D.I.値は2半期連続で悪化し、6半期ぶりのマイナスとなった。

【 自社の業況 】

- ・製造業は、売上高・利益状況ともに D.I.値が3半期連続のマイナスとなった。先行きについては、売上高が悪化するものの、利益状況は改善する見込みである。建設業は、売上高の D.I.値が6半期ぶりのマイナスとなったものの、先行きは再びプラスとなる見込みである。非製造業は、売上高・利益状況ともにプラスとなり、先行きについてもプラス幅が拡大する見込みとなっている。

【 経営判断 】

- ・設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合が減少したものの、3割を上回り高水準を維持した。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が2半期連続で減少し、先行き「増やす」企業の割合が2半期ぶりに減少した。

【 2015年度下期の展望 】

- ・「プラス要因が強い」とみている企業の割合が小幅に増加した一方、「マイナス要因が強い」とみている企業の割合は減少し、先行きに対する不安感が若干和らいでいる。

【 特別調査～女性の活躍推進に向けた取り組みについて～ 】

- ・従業員全体、管理職以上における女性の比率を質問したところ、従業員全体について、5割超の企業が女性の比率を「0～20%」と回答した一方、管理職以上については、8割超の企業が女性の比率を「0～20%」と回答した。
- ・女性の活躍推進に向けた取り組みについて、「現在取り組んでいる」、「現在取り組んでいないが今後取り組む予定である」と回答した企業の割合がそれぞれ3割近くとなった。
- ・取り組みの内容について、「産休・育休の取得を促す」、「勤務時間帯を限定する」、「パートなどから正規雇用へ転換する」と回答した企業の割合がいずれも3割超となった。

(注)D.I.(デフュージョン・インデックス)値…「良い」(増加など)の割合－「悪い」(減少など)の割合。

1. 県内景気

【ポイント】

2015年度上期のD.I.値は、3半期連続のマイナスとなったものの、マイナス幅は縮小した。先行きについては、下期のD.I.値がプラスに転じる見込みとなっており、経営者の景況感は引き続き持ち直す見通しである。

【2015年度上期（当期）実績】

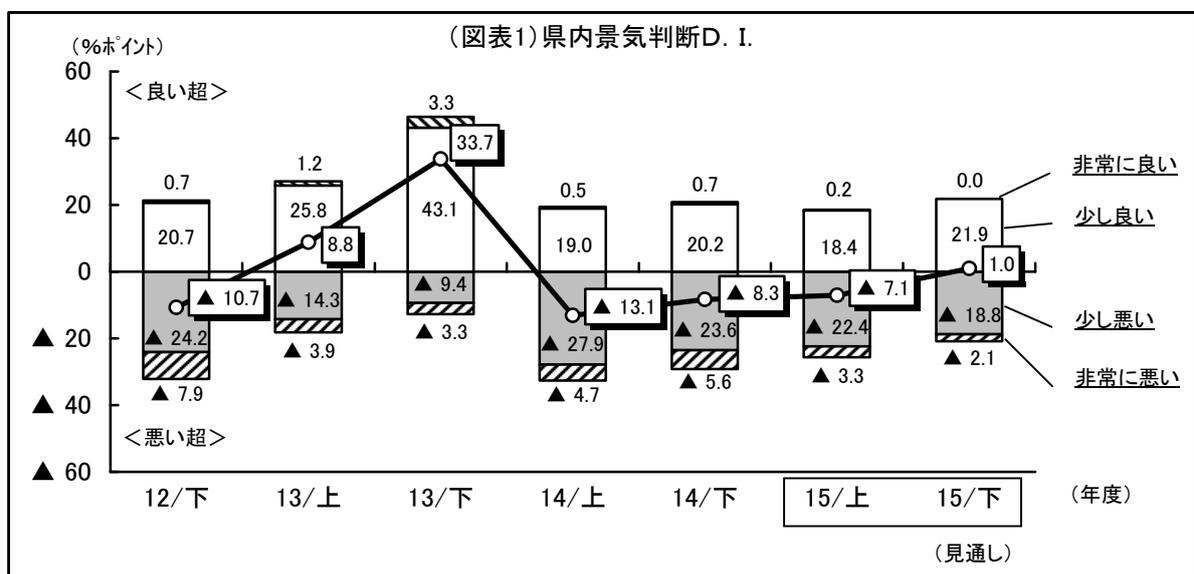
2015年度上期(以下、当期と称す)の県内景気をみると、「良い」(「非常に良い」と「少し良い」の合計)とみる企業の割合は18.6%、「悪い」(「非常に悪い」と「少し悪い」の合計)とみる企業の割合は25.7%で、D.I.値は▲7.1と、3半期連続のマイナスとなった。

2014年度下期(以下、前期と称す)に比べ、「良い」とみる企業の割合が2.3ポイント減少(20.9%→18.6%)したものの、「悪い」とみる企業の割合が3.5ポイント減少(29.2%→25.7%)したため、D.I.値は1.2ポイント改善(▲8.3→▲7.1)し、マイナス幅が縮小した。

【2015年度下期（来期）見通し】

2015年度下期(以下、来期と称す)の県内景気見通しをみると、「良くなる」(「非常に良くなる」と「少し良くなる」の合計)とみる企業の割合は21.9%、「悪くなる」(「非常に悪くなる」と「少し悪くなる」の合計)とみる企業の割合は20.9%で、D.I.値は+1.0と4半期ぶりのプラスに転じ、経営者の景況感は持ち直しが続く見込みである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が3.3ポイントの増加(18.6%→21.9%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合が4.8ポイントの減少(25.7%→20.9%)見込みであるため、D.I.値は8.1ポイントの改善(▲7.1→+1.0)と、3半期連続で改善する見通しとなっている。



2. 業界景気

○ 製造業

【ポイント】

D.I.値は3半期ぶりに改善し、マイナス幅が縮小した。先行きをみると、D.I.値は2半期連続で改善し、マイナス幅は縮小する見通しである。

【2015年度上期（当期）実績】

当期の製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は24.4%、「悪い」とみる企業の割合は42.6%で、D.I.値は▲18.2と、3半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が4.4ポイント増加(20.0%→24.4%)したほか、「悪い」とみる企業の割合が0.4ポイント減少(43.0%→42.6%)したため、D.I.値は4.8ポイント改善(▲23.0→▲18.2)した。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値▲12.6)が前期に比べ9.6ポイント、生活関連型(D.I.値▲35.0)が同2.9ポイント改善したものの、加工組立型(D.I.値▲14.0)が同0.4ポイント悪化した。

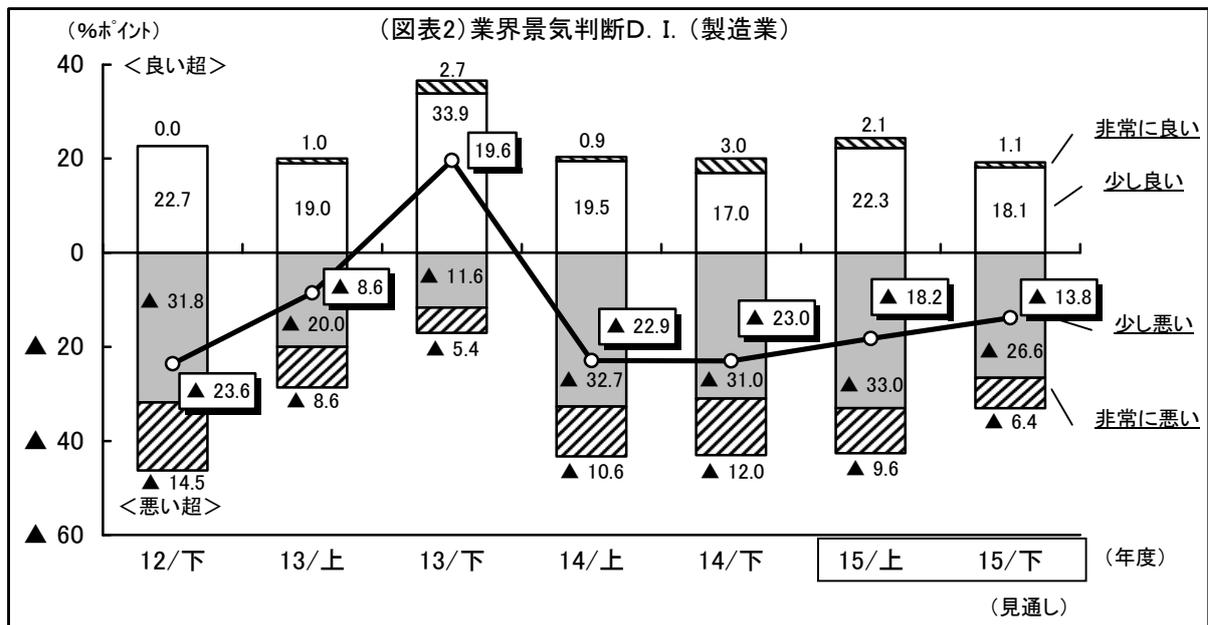
【2015年度下期（来期）見通し】

来期の製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は19.2%、「悪くなる」とみる企業の割合は33.0%で、D.I.値は▲13.8と、4半期連続のマイナスながら、マイナス幅は縮小する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が5.2ポイントの減少(24.4%→19.2%)見込みであるものの、「悪くなる」とみる企業の割合も9.6ポイントの減少(42.6%→33.0%)見込みであるため、D.I.値は4.4ポイント改善(▲18.2→▲13.8)する見込みとなっている。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値▲33.2)は当期に比べ20.6ポイント悪化する見込みながら、生活関連型(D.I.値▲10.0)が同25.0ポイント、加工組立型(D.I.値▲6.0)は同8.0ポイント、それぞれ改善する見込みとなっている。

さらにその中身を見ると、生活関連型の食料品(D.I.値0.0)が当期に比べ28.6ポイント、出版・印刷(D.I.値▲50.0)が同+25.0ポイント、加工組立型の自動車関連(D.I.値+33.3)が同33.3ポイント、電気機械(D.I.値0.0)が同25.0ポイント、それぞれ改善する見込みとなっている。



(図表3) 製造業の業界景気判断D.I.

業種	(%)ポイント							
	13/下	14/上	14/下(A)	2015/上(B)	A→B 変化幅	2015/下 見通し(C)	B→C 変化幅	
全産業	22.5	▲ 15.0	▲ 12.0	▲ 11.3 (▲ 6.9)	+ 0.7	▲ 3.5	+ 7.8	
製造業	19.6	▲ 22.9	▲ 23.0	▲ 18.2 (▲ 11.0)	+ 4.8	▲ 13.8	+ 4.4	
基礎素材型製造業	40.8	▲ 18.2	▲ 22.2	▲ 12.6 (▲ 11.1)	+ 9.6	▲ 33.2	▲ 20.6	
ハルフ・紙・木材	60.0	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 40.0 (▲ 50.0)	▲ 15.0	▲ 40.0	0.0	
石油・化学	33.4	▲ 33.3	▲ 100.0	0.0 (▲ 66.7)	+ 100.0	▲ 25.0	▲ 25.0	
窯業・土石製品(※)	33.3	▲ 100.0	0.0	▲ 100.0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0.0	
鉄・非鉄(※)	16.6	▲ 40.0	0.0	▲ 50.0 (20.0)	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	
金属製品	50.0	21.4	▲ 15.4	8.3 (0.0)	+ 23.7	▲ 25.0	▲ 33.3	
加工組立型製造業	18.4	▲ 17.5	▲ 13.6	▲ 14.0 (▲ 4.6)	▲ 0.4	▲ 6.0	+ 8.0	
一般・精密機械	15.4	▲ 27.3	▲ 10.0	▲ 20.0 (10.0)	▲ 10.0	▲ 20.0	0.0	
電気機械	33.3	▲ 12.5	0.0	▲ 25.0 (0.0)	▲ 25.0	0.0	+ 25.0	
自動車関連	8.3	▲ 28.6	▲ 25.0	0.0 (▲ 33.3)	+ 25.0	33.3	+ 33.3	
その他製造	20.8	▲ 8.3	▲ 11.1	▲ 19.1 (5.5)	▲ 8.0	▲ 28.6	▲ 9.5	
生活関連型製造業	0.0	▲ 43.5	▲ 37.9	▲ 35.0 (▲ 20.8)	+ 2.9	▲ 10.0	+ 25.0	
食料品	6.7	▲ 53.3	▲ 25.0	▲ 28.6 (▲ 10.0)	▲ 3.6	0.0	+ 28.6	
繊維品(※)	20.0	25.0	▲ 75.0	0.0 (▲ 50.0)	+ 75.0	0.0	0.0	
出版・印刷	▲ 40.0	▲ 75.0	▲ 60.0	▲ 75.0 (▲ 40.0)	▲ 15.0	▲ 50.0	+ 25.0	

(注1) ※印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

○ 建設業、非製造業

【ポイント】

D.I.値は、建設業が悪化し6半期ぶりのマイナスとなった一方、非製造業は改善した。先行きについては、建設業、非製造ともに改善する見通しとなっている。

【2015年度上期（当期）実績】

当期の建設業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は18.2%、「悪い」とみる企業の割合は25.3%で、D.I.値は▲7.1と6半期ぶりのマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が10.8ポイント減少(29.0%→18.2%)したことから、「悪い」とみる企業の割合も1.7ポイント減少(27.0%→25.3%)したものの、D.I.値は9.1ポイントの悪化(+2.0→▲7.1)となった。

当期の非製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は19.9%、「悪い」とみる企業の割合は30.2%で、D.I.値は▲10.3と3半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が変わらなかった(19.9%→19.9%)一方、「悪い」とみる企業の割合は3.0ポイント減少(33.2%→30.2%)したため、D.I.値は3.0ポイントの改善(▲13.3→▲10.3)となった。

非製造業を業種別にみると、小売業(D.I.値▲17.1)が前期に比べ26.7ポイント、その他サービス業(D.I.値▲5.1)が同6.6ポイント、それぞれ改善した。

【2015年度下期（来期）見通し】

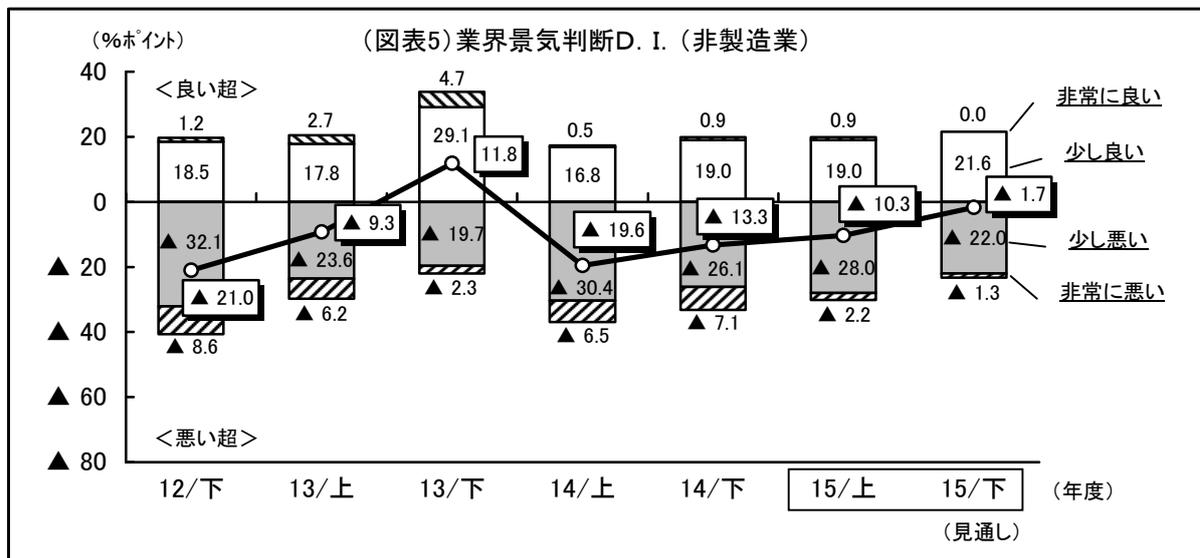
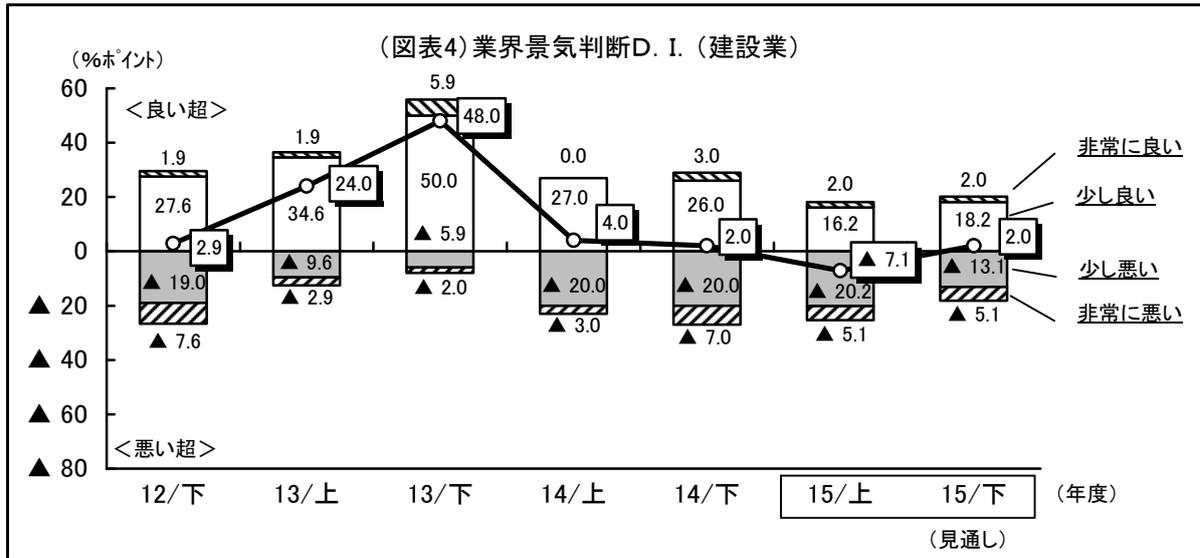
来期の建設業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は20.2%、「悪くなる」とみる企業の割合は18.2%で、D.I.値は+2.0と、2半期ぶりのプラスとなる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が2.0ポイントの増加(18.2%→20.2%)見込みであるうえ、「悪くなる」とみる企業の割合は7.1ポイントの減少(25.3%→18.2%)見込みであるため、D.I.値は9.1ポイント改善(▲7.1→+2.0)する見込みとなっている。

来期の非製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は21.6%、「悪くなる」とみる企業の割合は23.3%で、D.I.値は▲1.7と、4半期連続のマイナスとなる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が1.7ポイントの増加(19.9%→21.6%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合が6.9ポイントの減少(30.2%→23.3%)見込みであるため、D.I.値は8.6ポイント改善(▲10.3→▲1.7)する見込みとなっている。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値▲15.4)が当期に比べ30.7ポイント、運輸・通信業(D.I.値+6.2)が同28.1ポイント、それぞれ改善する見込みとなっている。



(図表6) 非製造業の業界景気判断D.I.

業種	(%ポイント)							
	13/下	14/上	14/下(A)	2015/上(B)	A→B 変化幅	2015/下 見通し(C)	B→C 変化幅	
全産業	22.5	▲ 15.0	▲ 12.0	▲ 11.3 (▲ 6.9)	+ 0.7	▲ 3.5	+ 7.8	
建設業	48.0	4.0	2.0	▲ 7.1 (▲ 18.0)	▲ 9.1	2.0	+ 9.1	
非製造業	11.8	▲ 19.6	▲ 13.3	▲ 10.3 (0.4)	+ 3.0	▲ 1.7	+ 8.6	
運輸・通信業	21.7	0.0	3.9	▲ 21.9 (11.5)	▲ 25.8	6.2	+ 28.1	
小売業	▲ 2.7	▲ 45.0	▲ 43.8	▲ 17.1 (▲ 6.3)	+ 26.7	▲ 14.3	+ 2.8	
卸売業	28.0	▲ 17.5	0.0	▲ 13.3 (0.0)	▲ 13.3	▲ 4.4	+ 8.9	
不動産業	9.1	▲ 61.5	▲ 12.5	▲ 46.1 (25.0)	▲ 33.6	▲ 15.4	+ 30.7	
その他サービス業	1.3	▲ 14.5	▲ 11.7	▲ 5.1 (▲ 5.2)	+ 6.6	0.1	+ 5.2	
その他(※)	33.3	0.0	▲ 66.7	▲ 33.3 (▲ 33.3)	+ 33.4	33.3	+ 66.6	

(注1) ※印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

3. 自社の業況(売上高・利益状況)

○ 製造業

【ポイント】

売上高の D.I.値が小幅に悪化した一方、利益状況の D.I.値はわずかながら改善した。先行きも、売上高が悪化する見込みながら、利益状況は改善する見込みである。

【2015年度上期(当期)実績】

当期の製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 34.0%、「減少した」とみる企業の割合は 37.2%で、D.I.値は▲3.2 と前期に比べ 1.2 ポイント悪化(▲2.0→▲3.2)した。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は25.5%、「悪くなった」とみる企業の割合は 33.0%で、D.I.値は▲7.5 と、前期に比べ 0.5 ポイント改善(▲8.0→▲7.5)した。

業種別の売上高をみると、生活関連型(D.I.値▲5.0)は前期に比べ 19.1 ポイント改善したものの、基礎素材型(D.I.値▲4.2)は同 22.7 ポイント、加工組立型(D.I.値▲2.0)は同 2.0 ポイント、それぞれ悪化した。

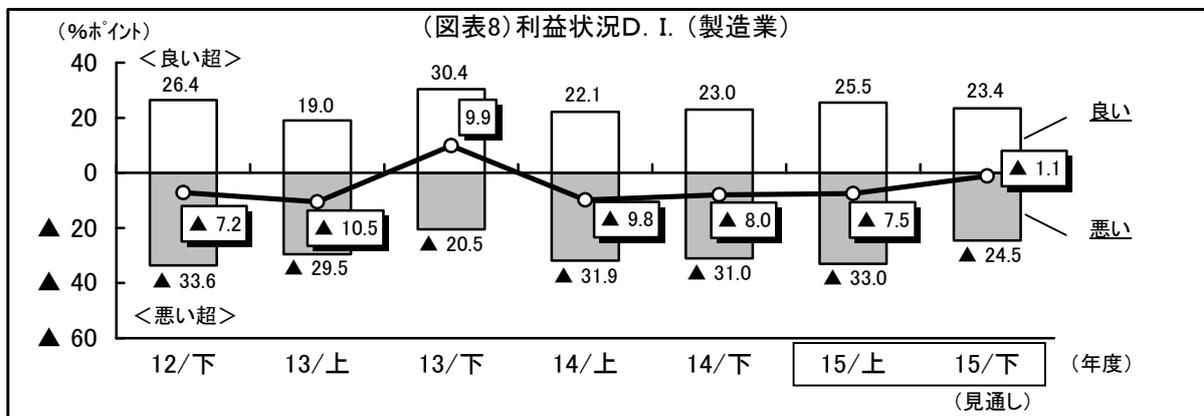
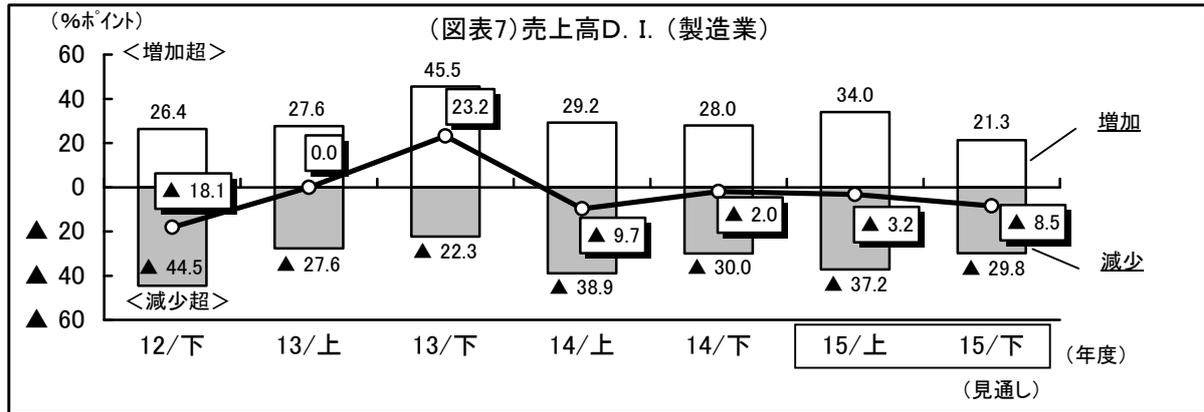
一方、同利益状況をみると、基礎素材型(D.I.値▲8.3)は前期に比べ 19.4 ポイント、加工組立型(D.I.値▲12.0)は同 0.7 ポイント、それぞれ悪化した一方、生活関連型(D.I.値+5.0)は同 25.7 ポイント改善し、プラスに転じた。

【2015年度下期(来期)見通し】

来期の製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 21.3%、「減少する」とみる企業の割合は 29.8%で、D.I.値は▲8.5 と、当期に比べ 5.3 ポイントの悪化(▲3.2→▲8.5)見込みとなっている。

一方、同利益状況の見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 23.4%、「悪くなる」とみる企業の割合は 24.5%で、D.I.値は▲1.1 と、当期に比べ 6.4 ポイントの改善(▲7.5→▲1.1)見込みとなっている。

業種別の売上高、利益状況の見通しをみると、利益状況の D.I.値は、生活関連型(D.I.値+30.0)が当期に比べ 25.0 ポイント、加工組立型(D.I.値▲2.0)が同 10.0 ポイント、それぞれ改善見込みとなっている一方、基礎素材型(D.I.値▲25.0)は同 16.7 ポイント悪化見込みとなっている。



(図表9) 製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

業種	<売上高> (%ポイント)					<利益状況> (%ポイント)				
	14/下(A)	2015/上(B)	A→B 変化幅	2015/下 見通し(C)	B→C 変化幅	14/下(A)	2015/上(B)	A→B 変化幅	2015/下 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	0.5	0.3 (▲6.6)	▲0.2	5.4	+5.1	▲2.4	▲0.5 (▲3.1)	+1.9	2.1	+2.6
製造業	▲2.0	▲3.2 (▲5.0)	▲1.2	▲8.5	▲5.3	▲8.0	▲7.5 (▲9.0)	+0.5	▲1.1	+6.4
基礎素材型製造業	18.5	▲4.2 (18.5)	▲22.7	▲25.0	▲20.8	11.1	▲8.3 (7.4)	▲19.4	▲25.0	▲16.7
ハルフ・紙・木材	0.0	▲60.0 (75.0)	▲60.0	▲60.0	0.0	50.0	▲40.0 (25.0)	▲90.0	▲40.0	0.0
石油・化学	▲33.4	0.0 (▲33.3)	+33.4	▲75.0	▲75.0	▲66.7	0.0 (▲33.3)	+66.7	▲25.0	▲25.0
窯業・土石製品(※)	50.0	▲100.0 (100.0)	▲150.0	▲100.0	0.0	50.0	▲100.0 (50.0)	▲150.0	▲100.0	0.0
鉄・非鉄(※)	20.0	50.0 (20.0)	+30.0	50.0	0.0	20.0	50.0 (20.0)	+30.0	50.0	0.0
金属製品	30.8	16.7 (0.0)	▲14.1	0.0	▲16.7	7.7	0.0 (0.0)	▲7.7	▲25.0	▲25.0
加工組立型製造業	0.0	▲2.0 (▲15.9)	▲2.0	▲6.0	▲4.0	▲11.3	▲12.0 (▲27.3)	▲0.7	▲2.0	+10.0
一般・精密機械	▲10.0	0.0 (▲10.0)	+10.0	▲20.0	▲20.0	▲10.0	▲30.0 (▲20.0)	▲20.0	▲40.0	▲10.0
電気機械	75.0	0.0 (▲25.0)	▲75.0	▲25.0	▲25.0	25.0	0.0 (▲50.0)	▲25.0	▲25.0	▲25.0
自動車関連	16.6	6.6 (▲33.3)	▲10.0	20.0	+13.4	▲8.3	0.0 (▲33.3)	+8.3	6.7	+6.7
その他製造	▲22.2	▲9.5 (▲5.5)	+12.7	▲14.3	▲4.8	▲22.2	▲14.3 (▲22.2)	+7.9	14.3	+28.6
生活関連型製造業	▲24.1	▲5.0 (▲10.3)	+19.1	5.0	+10.0	▲20.7	5.0 (3.4)	+25.7	30.0	+25.0
食料品	▲15.0	0.0 (▲5.0)	+15.0	7.2	+7.2	▲15.0	14.3 (10.0)	+29.3	42.9	+28.6
繊維品(※)	▲25.0	0.0 (▲25.0)	+25.0	0.0	0.0	▲25.0	0.0 (▲25.0)	+25.0	0.0	0.0
出版・印刷	▲60.0	▲25.0 (▲20.0)	+35.0	0.0	+25.0	▲40.0	▲25.0 (0.0)	+15.0	0.0	+25.0

(注1) ※印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

○ 建設業、非製造業

【ポイント】

建設業は、売上高の D.I.値が6半期ぶりのマイナスとなったものの、先行きについては、再びプラスとなる見込みである。一方、非製造業は売上高、利益状況ともに D.I.値がプラスとなり、先行きについても、プラス幅が拡大する見込みとなっている。

【2015年度上期（当期）実績】

当期の建設業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 19.2%、「減少した」とみる企業の割合は 22.2%で、D.I.値は▲3.0と、前期に比べ 9.0 ポイント悪化(+6.0→▲3.0)し、6半期ぶりのマイナスに転じた。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 21.2%、「悪くなった」とみる企業の割合は 18.2%で、D.I.値は+3.0と、前期に比べ 2.0 ポイント悪化(+5.0→+3.0)した。

当期の非製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 31.5%、「減少した」とみる企業の割合は 28.4%で、D.I.値は+3.1と、前期に比べ 4.1 ポイント改善(▲1.0→+3.1)し、2半期ぶりのプラスとなった。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 23.7%、「悪くなった」とみる企業の割合は 22.8%で、D.I.値は+0.9と、前期に比べ 4.2 ポイント改善(▲3.3→+0.9)した。

非製造業の業種別売上高・利益状況をみると、売上高は、小売業(D.I.値+5.7)が前期と比べ 49.4 ポイント、不動産業(D.I.値 0.0)が同 37.5 ポイント、それぞれ改善した。

【2015年度下期（来期）見通し】

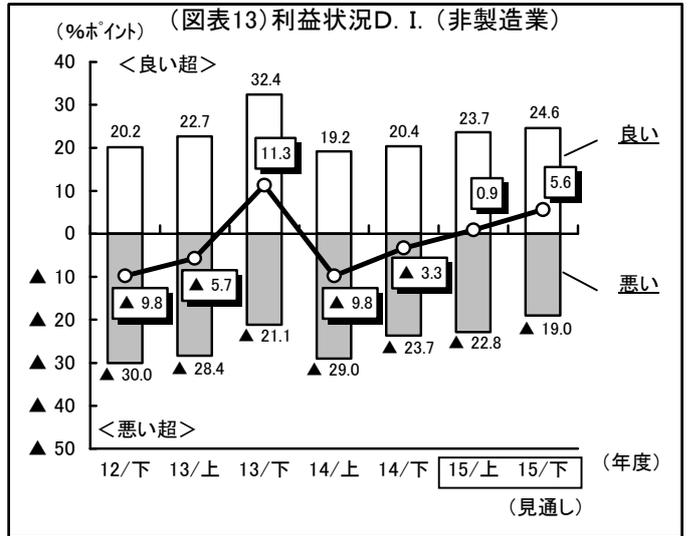
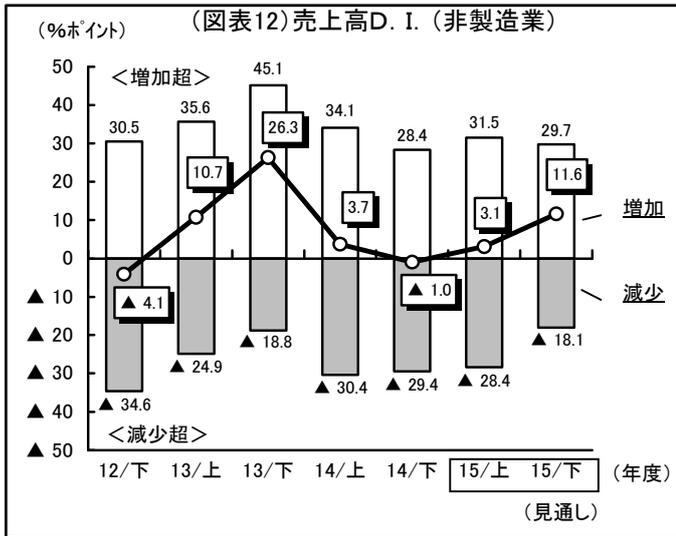
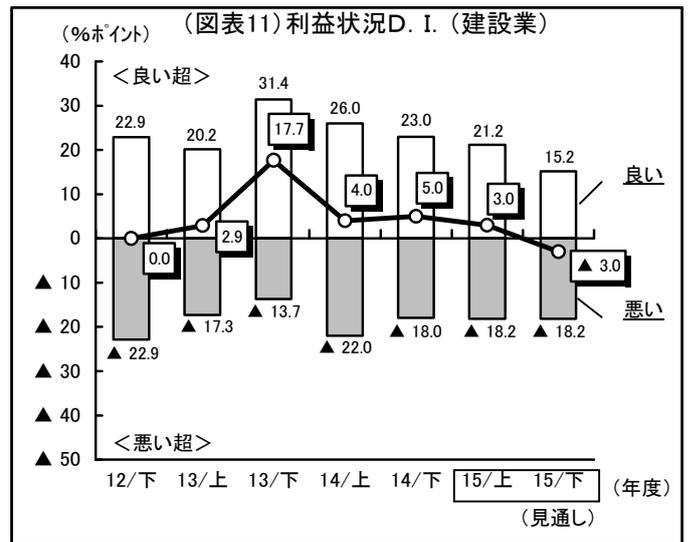
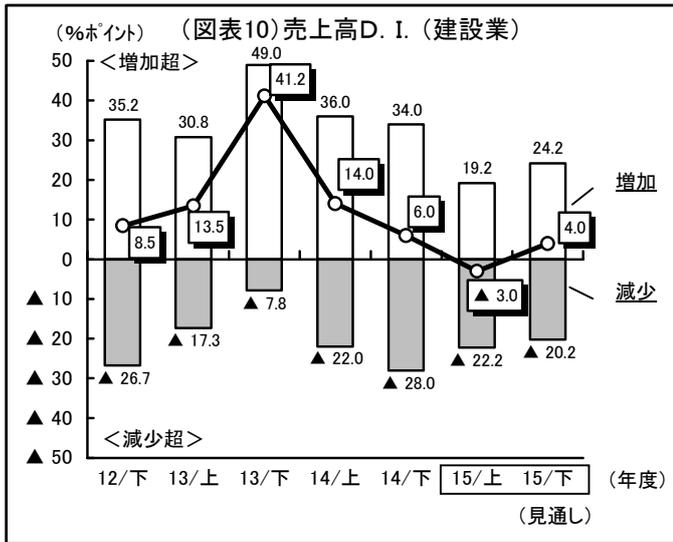
来期の建設業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 24.2%、「減少する」とみる企業の割合は 20.2%で、D.I.値は+4.0と、当期に比べ 7.0 ポイント改善(▲3.0→+4.0)し、2半期ぶりにプラスの見込みとなっている。

一方、同利益見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 15.2%、「悪くなる」とみる企業の割合は 18.2%で、D.I.値は▲3.0と、当期に比べ 6.0 ポイント悪化(+3.0→▲3.0)し、7半期ぶりのマイナスに転じる見込みとなっている。

来期の非製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 29.7%、「減少する」とみる企業の割合は 18.1%で、D.I.値は+11.6と、当期に比べ 8.5 ポイント改善(+3.1→+11.6)し、プラス幅が拡大する見込みとなっている。

一方、同利益状況の見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 24.6%、「悪くなる」とみる企業の割合は 19.0%で、D.I.値は+5.6と当期に比べ 4.7 ポイント改善(+0.9→+5.6)し、プラス幅が拡大する見込みとなっている。

非製造業の業種別の売上高、利益状況の見通しをみると、売上高は、運輸・通信業(D.I.値+15.7)が前期と比べ 25.1 ポイント、卸売業(D.I.値+11.1)が同 15.5 ポイント、小売業(D.I.値+14.2)が同 8.5 ポイント、それぞれ改善する見込みとなっている。



(図表14) 非製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

業種	<売上高> (%ポイント)				<利益状況> (%ポイント)			
	14/下(A)	2015/上(B)	A→B 変化幅	2015/下 見通し(C)	14/下(A)	2015/上(B)	A→B 変化幅	2015/下 見通し(C)
全産業	0.5	0.3 (▲ 6.6)	▲ 0.2	5.4	▲ 2.4	▲ 0.5 (▲ 3.1)	+ 1.9	2.1
建設業	6.0	▲ 3.0 (▲ 15.0)	▲ 9.0	4.0	5.0	3.0 (▲ 6.0)	▲ 2.0	▲ 3.0
非製造業	▲ 1.0	3.1 (▲ 3.3)	+ 4.1	11.6	▲ 3.3	0.9 (1.0)	+ 4.2	5.6
運輸・通信業	23.1	▲ 9.4 (▲ 3.9)	▲ 32.5	15.7	7.7	▲ 6.2 (19.2)	▲ 13.9	12.5
小売業	▲ 43.7	5.7 (▲ 28.2)	+ 49.4	14.2	▲ 15.6	▲ 2.8 (▲ 9.4)	+ 12.8	17.2
卸売業	13.3	▲ 4.4 (4.5)	▲ 17.7	11.1	4.4	▲ 2.2 (2.2)	▲ 6.6	4.4
不動産業	▲ 37.5	0.0 (0.0)	+ 37.5	7.7	▲ 12.5	7.7 (12.5)	+ 20.2	▲ 7.7
その他サービス業	5.2	11.5 (1.3)	+ 6.3	11.6	▲ 1.3	6.4 (0.0)	+ 7.7	3.8
その他(※)	0.0	0.0 (0.0)	0.0	66.7	0.0	▲ 66.7 (▲ 33.3)	▲ 66.7	33.3

(注1) ※印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

4. 自社の業況(資金繰り)

○ 製造業

【ポイント】

D.I.値は、3半期連続のマイナスとなったものの、マイナス幅は縮小した。先行きについては、当期と比べ変わらない見通しとなっている。

【2015年度上期(当期)実績】

当期の製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は14.9%、「苦しくなった」とみる企業の割合は19.1%で、D.I.値は▲4.2と、3半期連続のマイナスとなったものの、改善した。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が4.9ポイント増加(10.0%→14.9%)した一方、「苦しくなった」とみる企業の割合は1.1ポイント増加(18.0%→19.1%)したため、D.I.値は3.8ポイントの改善(▲8.0→▲4.2)となった。

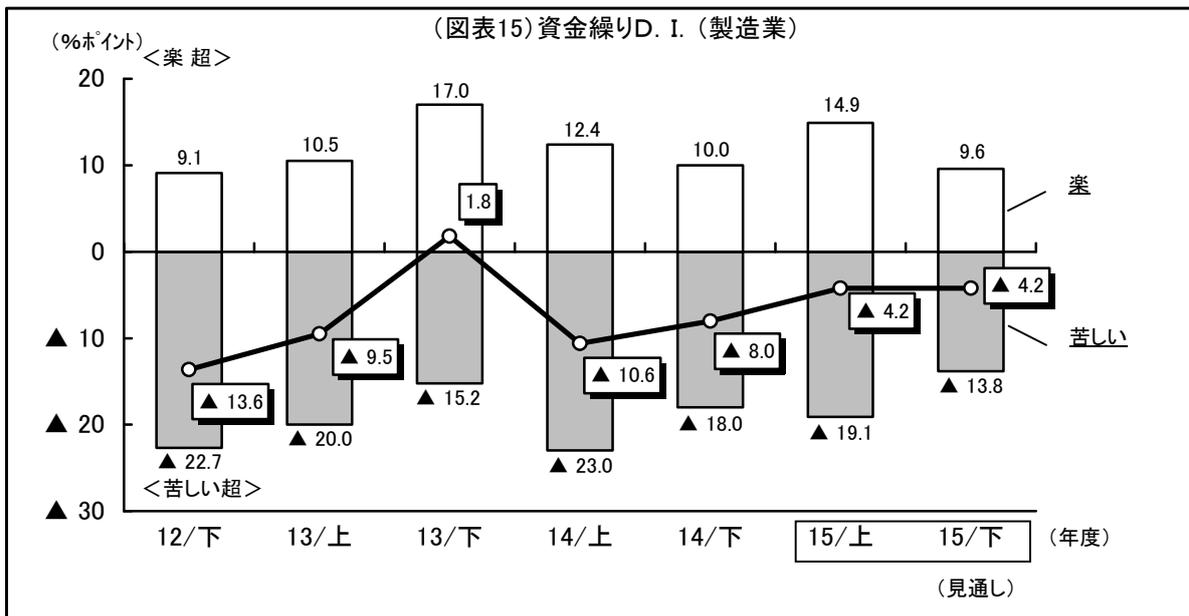
業種別にみると、基礎素材型(D.I.値+12.5)が前期に比べ8.8ポイント、加工組立型(D.I.値▲10.0)が同1.4ポイント、生活関連型(D.I.値▲10.0)は同3.8ポイント、それぞれ改善した。

【2015年度下期(来期)見通し】

来期の製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は9.6%、「苦しくなる」とみる企業の割合は13.8%で、D.I.値は▲4.2と、4半期連続でマイナスの見通しとなっている。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が5.3ポイントの減少(14.9%→9.6%)見込みである一方、「苦しくなる」とみる企業の割合も5.3ポイント減少(19.1%→13.8%)見込みであり、D.I.値は当期と比べ変わらない(▲4.2→▲4.2)の見込みとなっている。

業種別にみると、加工組立型(D.I.値▲2.0)は当期と比べ8.0ポイント、生活関連型(D.I.値▲5.0)が同5.0ポイント、それぞれ改善する一方、基礎素材型(D.I.値▲8.4)が同20.9ポイント悪化する見込みとなっている。



(図表16) 製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

(%ポイント)

業種	13/下	14/上	14/下(A)	2015/上(B)	A→B 変化幅	2015/下 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	3.5	▲ 1.9	0.4	3.8 (0.5)	+ 3.4	▲ 0.7	▲ 4.5
製造業	1.8	▲ 10.6	▲ 8.0	▲ 4.2 (▲ 6.0)	+ 3.8	▲ 4.2	0.0
基礎素材型製造業	7.4	3.0	3.7	12.5 (0.0)	+ 8.8	▲ 8.4	▲ 20.9
パルプ・紙・木材	20.0	25.0	50.0	▲ 20.0 (25.0)	▲ 70.0	▲ 20.0	0.0
石油・化学	0.0	0.0	0.0	25.0 (0.0)	+ 25.0	0.0	▲ 25.0
窯業・土石製品(※)	▲ 33.3	▲ 66.7	0.0	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0
鉄・非鉄(※)	16.7	20.0	20.0	100.0 (20.0)	+ 80.0	50.0	▲ 50.0
金属製品	10.0	0.0	▲ 15.4	8.4 (▲ 15.4)	+ 23.8	▲ 16.7	▲ 25.1
加工組立型製造業	▲ 8.4	▲ 21.0	▲ 11.4	▲ 10.0 (▲ 11.4)	+ 1.4	▲ 2.0	+ 8.0
一般・精密機械	7.7	▲ 18.2	0.0	▲ 20.0 (▲ 10.0)	▲ 20.0	▲ 10.0	+ 10.0
電気機械	▲ 16.6	▲ 12.5	25.0	0.0 (25.0)	▲ 25.0	25.0	+ 25.0
自動車関連	▲ 8.3	▲ 35.7	▲ 8.4	▲ 26.7 (▲ 33.4)	▲ 18.3	6.6	+ 33.3
その他製造	▲ 13.8	▲ 16.7	▲ 27.8	4.8 (▲ 5.6)	+ 32.6	▲ 9.5	▲ 14.3
生活関連型製造業	20.0	▲ 4.4	▲ 13.8	▲ 10.0 (▲ 3.5)	+ 3.8	▲ 5.0	+ 5.0
食料品	26.6	▲ 6.7	▲ 5.0	0.0 (5.0)	+ 5.0	0.0	0.0
繊維品(※)	60.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0 (▲ 25.0)	0.0	▲ 50.0	0.0
出版・印刷	▲ 40.0	0.0	▲ 20.0	▲ 25.0 (▲ 20.0)	▲ 5.0	0.0	+ 25.0

(注1) ※印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

○ 建設業、非製造業

【ポイント】

建設業は、D.I.値が4半期連続のプラスとなり、先行きについても、プラス幅が拡大する見込みとなっている。一方、非製造業は、D.I.値が3半期ぶりのプラスとなったものの、先行きについては、マイナスに転じる見通しとなっている。

【2015年度上期（当期）実績】

当期の建設業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は13.1%、「苦しくなった」とみる企業の割合は10.1%で、D.I.値は+3.0と、4半期連続のプラスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が6.9ポイント減少(20.0%→13.1%)した一方、「苦しくなった」とみる企業の割合は0.1ポイント増加(10.0%→10.1%)したため、D.I.値は7.0ポイントの悪化(+10.0→+3.0)となった。

当期の非製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は15.1%、「苦しくなった」とみる企業の割合は7.8%で、D.I.値は+7.3と、3半期ぶりのプラスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が3.7ポイント増加(11.4%→15.1%)した一方、「苦しくなった」とみる企業の割合が3.6ポイント減少(11.4%→7.8%)したため、D.I.値は7.3ポイントの改善(0.0→+7.3)となった。

非製造業を業種別にみると、卸売業(D.I.値+11.1)が前期に比べ8.9ポイント、小売業(D.I.値+5.7)が同8.8ポイント、運輸・通信業(D.I.値+12.5)が同8.7ポイント、それぞれ改善した。

【2015年度下期（来期）見通し】

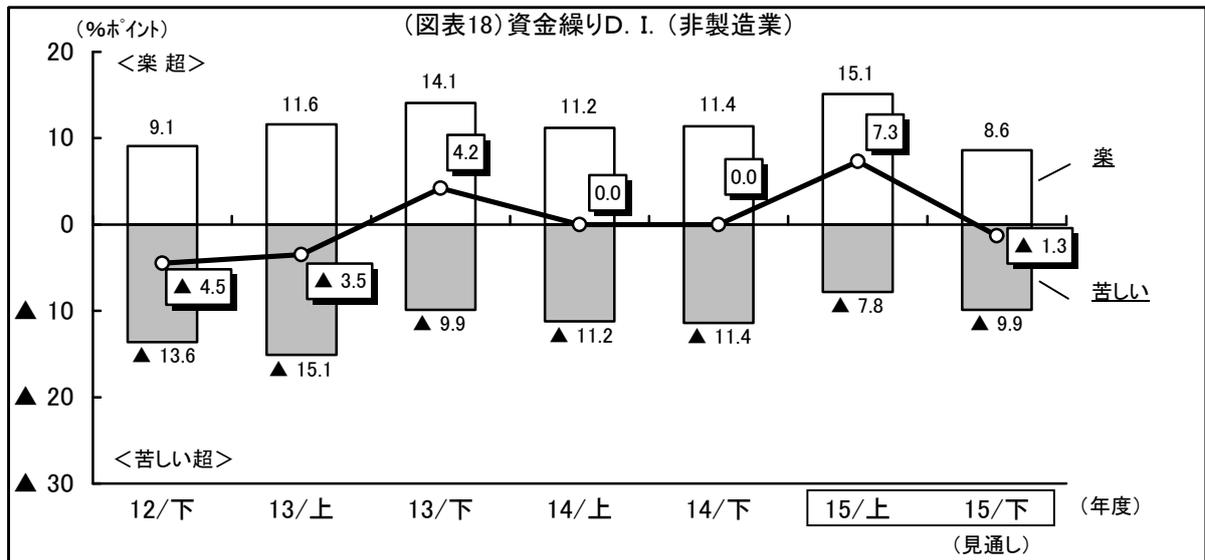
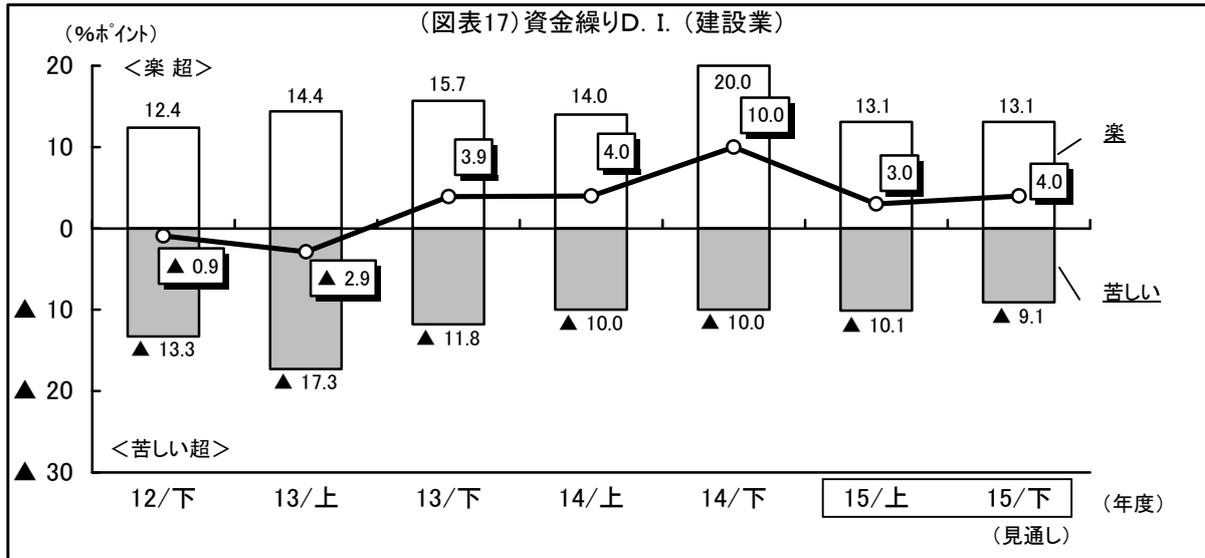
来期の建設業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は13.1%、「苦しくなる」とみる企業の割合は9.1%で、D.I.値は+4.0と、プラス幅が拡大する見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が変わらない(13.1%→13.1%)見込みである一方、「苦しくなる」とみる企業の割合が1.0ポイント減少(10.1%→9.1%)見込みであるため、D.I.値は1.0ポイント改善(+3.0→+4.0)する見込みとなっている。

来期の非製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は8.6%、「苦しくなる」とみる企業の割合は9.9%で、D.I.値は▲1.3と、5半期ぶりのマイナスに転じる見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が6.5ポイントの減少(15.1%→8.6%)見込みであるほか、「苦しくなる」とみる企業の割合が2.1ポイントの増加(7.8%→9.9%)見込みであるため、D.I.値は8.6ポイント悪化(+7.3→▲1.3)する見込みとなっている。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値▲7.7)が当期に比べ15.4ポイント、卸売業(D.I.値▲2.2)が同13.3ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表19) 非製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

業種	(%ポイント)							
	13/下	14/上	14/下(A)	2015/上(B)	A→B 変化幅	2015/下 見通し(C)	B→C 変化幅	
全産業	3.5	▲ 1.9	0.4	3.8 (0.5)	+ 3.4	▲ 0.7	▲ 4.5	
建設業	3.9	4.0	10.0	3.0 (0.0)	▲ 7.0	4.0	+ 1.0	
非製造業	4.2	0.0	0.0	7.3 (3.8)	+ 7.3	▲ 1.3	▲ 8.6	
運輸・通信業	▲ 8.7	▲ 15.4	3.8	12.5 (11.5)	+ 8.7	6.2	▲ 6.3	
小売業	▲ 2.7	▲ 12.5	▲ 3.1	5.7 (3.2)	+ 8.8	2.8	▲ 2.9	
卸売業	2.4	2.5	2.2	11.1 (2.3)	+ 8.9	▲ 2.2	▲ 13.3	
不動産業	9.1	▲ 7.7	0.0	7.7 (25.0)	+ 7.7	▲ 7.7	▲ 15.4	
その他サービス業	10.8	10.1	▲ 1.3	1.3 (1.3)	+ 2.6	▲ 5.1	▲ 6.4	
その他(※)	▲ 33.3	0.0	0.0	0.0 (▲ 33.3)	0.0	0.0	0.0	

(注1) ※印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

5. 経営判断

【ポイント】

設備投資の実施状況を見ると、現状「実施した」企業の割合は減少したものの、3割を上回り、高水準を維持した。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が2半期連続で減少し、先行き「増やす」企業の割合は2半期ぶりに減少した。

【2015年度上期（当期）実績】

（1）設備投資

当期の設備投資の実施状況を見ると、「実施した」企業の割合は33.4%と前期に比べ1.1ポイント減少(34.5%→33.4%)した。一方、「実施しない」企業の割合は62.8%と、同0.3ポイント増加(62.5%→62.8%)した。

（2）在庫状況

当期の在庫状況を見ると、「不足」とみる企業の割合は4.5%と、前期に比べ1.1ポイント増加(3.4%→4.5%)した。一方、「過剰」とみる企業の割合は6.1%と、同0.2ポイント減少(6.3%→6.1%)した。

（3）雇用状況

当期の雇用状況を見ると、「不足」とみる企業の割合は27.5%と、前期に比べ1.9ポイント減少(29.4%→27.5%)した。一方、「過剰」とみる企業の割合は3.8%と、同0.6ポイント減少(4.4%→3.8%)した。

【2015年度下期（来期）見通し】

（1）設備投資

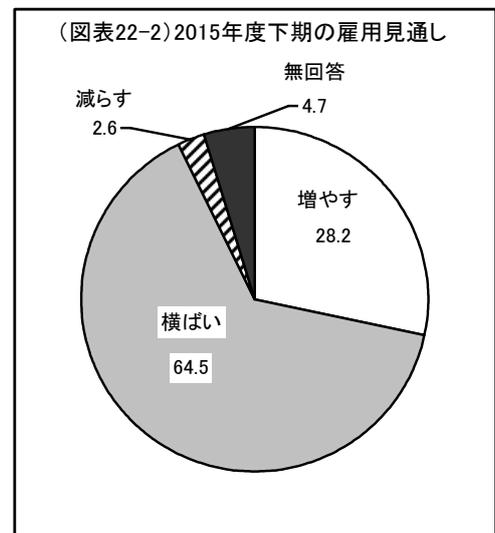
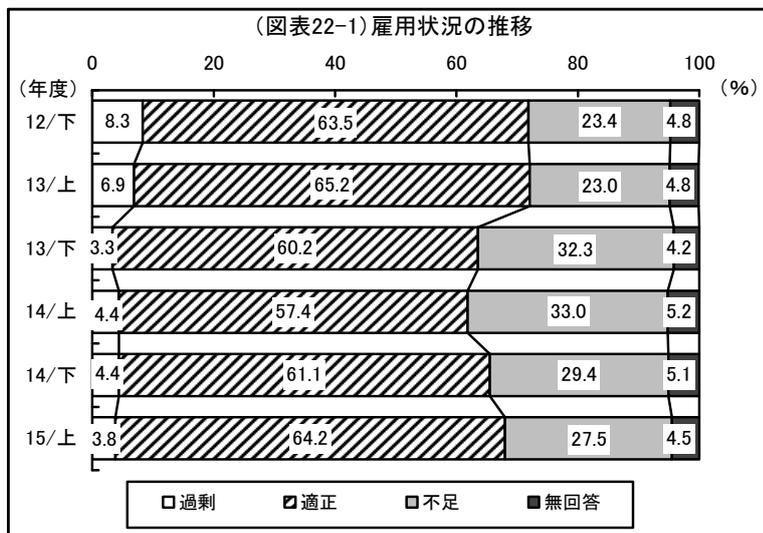
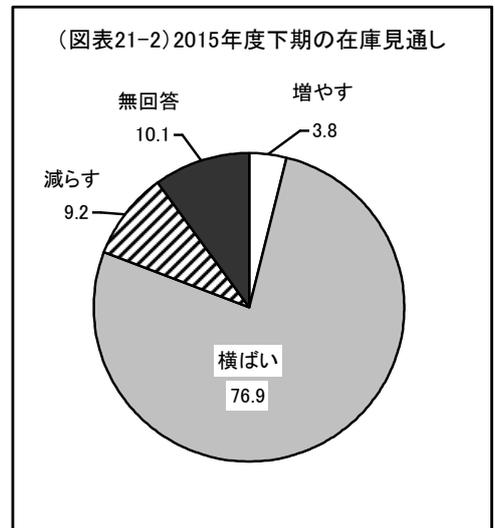
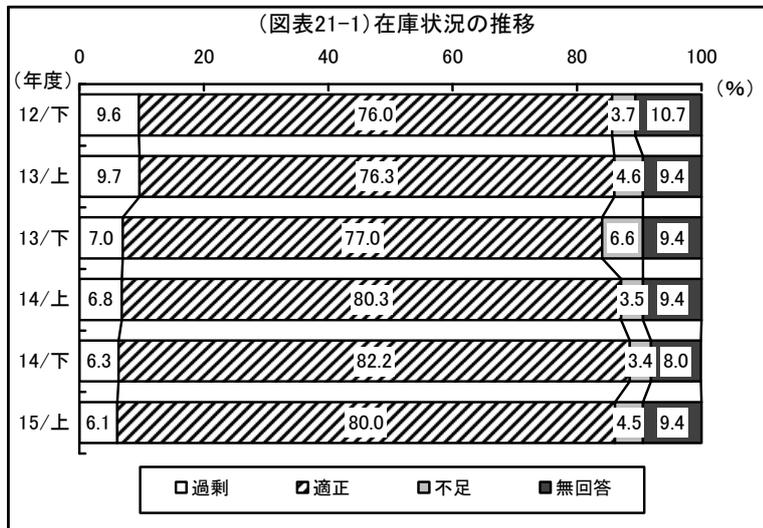
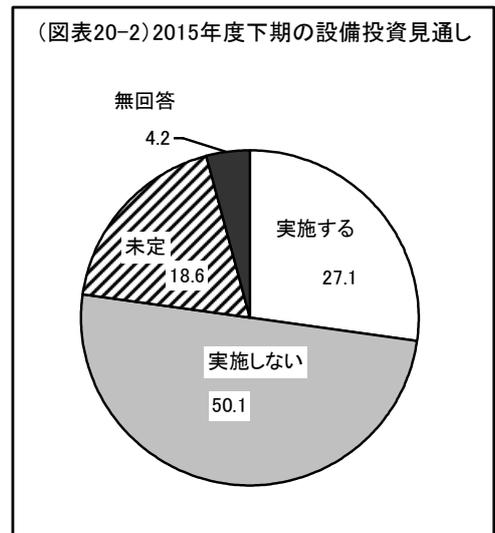
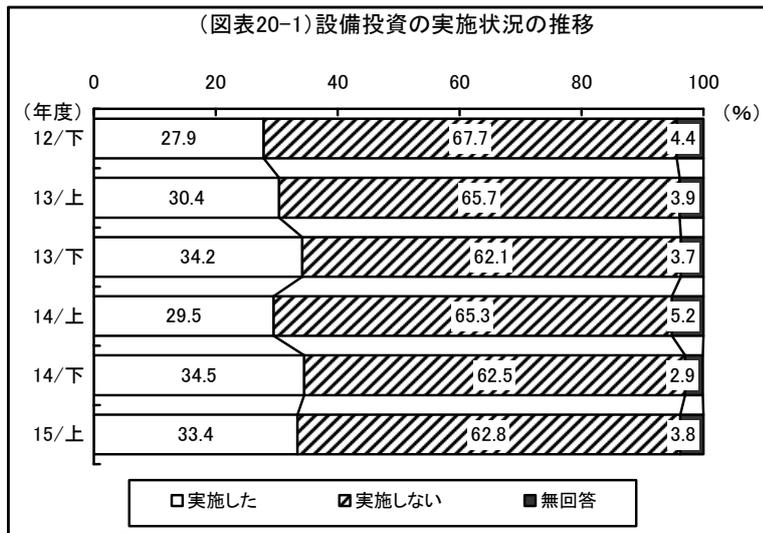
来期の設備投資の実施見通しを見ると、「実施する」企業の割合は27.1%と、前回見通し(28.5%)対比で1.4ポイント減少している一方、「実施しない」企業の割合は50.1%と、前回見通し(42.1%)対比で8.0ポイント増加している。

（2）在庫状況

来期の在庫状況見通しを見ると、「増やす」企業の割合が3.8%と、前回見通し(4.4%)対比で0.6ポイント減少している。

（3）雇用状況

来期の雇用状況見通しを見ると、「増やす」企業の割合が28.2%と、前回見通し(30.4%)対比で2.2ポイント減少している。



6. 2015 年度下期の展望

【ポイント】

「プラス要因が強い」とみている企業の割合が小幅に増加した一方、「マイナス要因が強い」とみている企業の割合は減少しており、企業の先行きに対する不安感は若干和らいでいる。

【業績伸長（回復）のためのプラス要因】（3項目以内の複数回答）

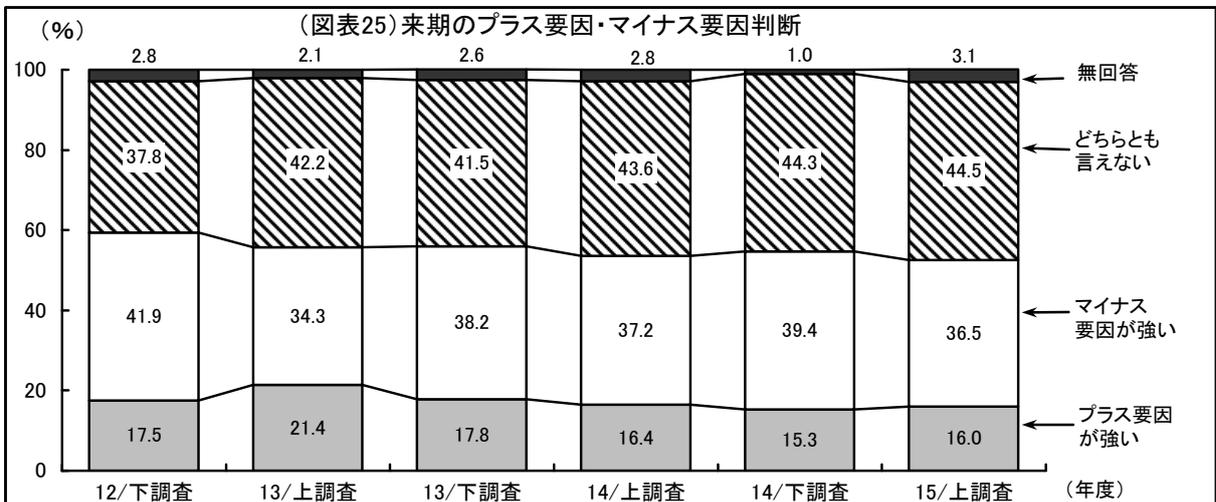
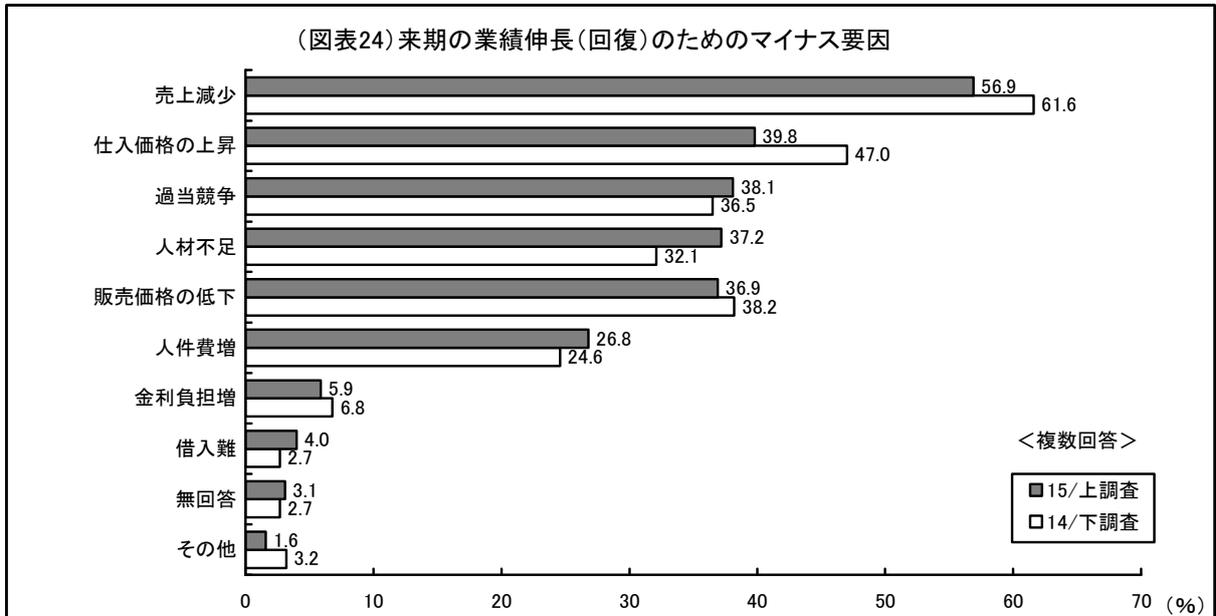
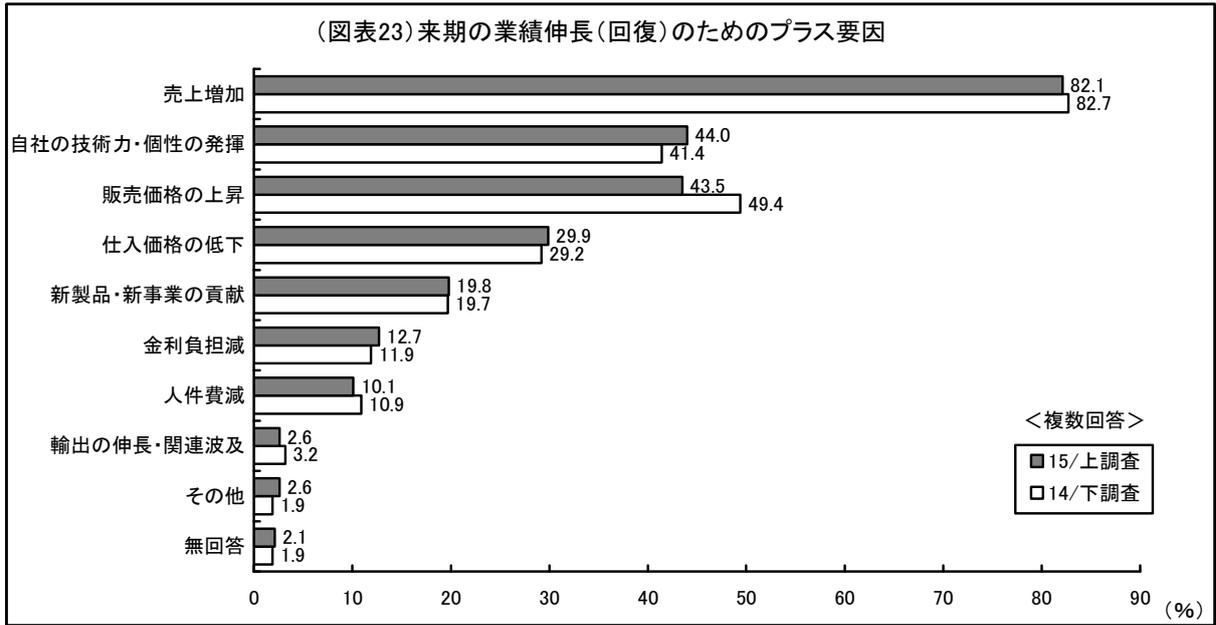
今後のプラス要因として、「売上増加」(82.1%)や「自社の技術力・個性の発揮」(44.0%)、「販売価格の上昇」(43.5%)など、需要の増加や市場での競争力向上による前向きな要因を挙げる企業の割合が、引き続き多数を占めている。一方、「人件費減」(10.1%)を挙げる企業の割合が減少しており、雇用不足感が薄れつつあるなか、人件費の削減は困難な状況がみられる。

【業績伸長（回復）のためのマイナス要因】（3項目以内の複数回答）

今後のマイナス要因として、需要の減少による「売上減少」(56.9%)、「仕入価格の上昇」(39.8%)を挙げる企業が多いものの、前回調査に比べ割合は減少している。一方、「過当競争」(38.1%)や「人材不足」(37.2%)、「人件費増」(26.8%)を挙げる企業が増加しており、企業間の競争激化や人材確保への懸念が強まっている。

【プラス要因・マイナス要因判断】

「プラス要因が強い」とみる企業の割合が前回調査に比べ 0.7 ポイント増加(15.3%→16.0%)した一方、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合は同 2.9 ポイント減少(39.4%→36.5%)しており、企業の先行きに対する不安感は若干和らいでいる。もっとも、「どちらともいえない」とみる企業の割合が 0.2 ポイント増加(44.3%→44.5%)して5半期連続で4割を超えており、プラスとマイナスの要因が混在するなかで、先行きに不透明感を感じている企業が依然として多い。



7. 特別調査 ～女性の活躍推進に向けた取り組みについて～

○調査の目的

わが国が人口減少局面を迎えるなか、政府は経済や社会の活力を持続するため、「女性の力」の発揮を今後の重要なポイントとしている。こうしたもと、企業においても「女性の活躍推進」に向けた取り組みが注目されている。

そこで今回は、三重県の中小企業に対し、従業員、管理職における女性の比率を聞くとともに、女性の活躍推進に向けた取り組みの状況や具体的な内容について質問し、企業の考えを探った。

【ポイント】

従業員全体、管理職以上における女性の比率をそれぞれ質問したところ、従業員全体について、5割超の企業が女性の比率を「0～20%」と回答した一方、管理職以上については、8割超の企業が女性の比率を「0～20%」と回答した。

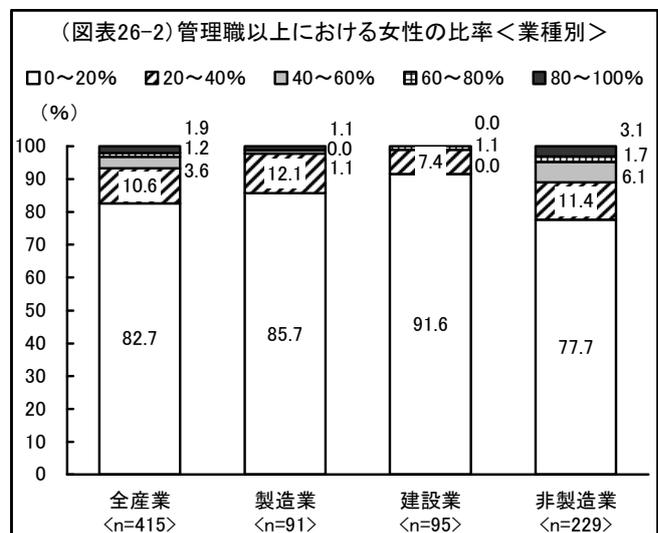
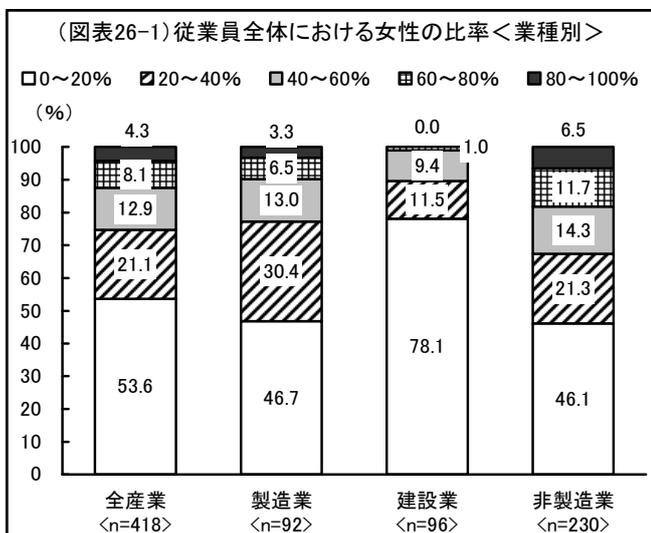
女性の活躍推進に向けた取り組みの状況について、「現在取り組んでいる」、「現在取り組んでいないが今後取り組む予定である」と回答した企業の割合がそれぞれ3割近くとなった。

取り組みの内容について、「産休・育休の取得を促す」、「勤務時間帯を限定する」、「パートなどから正規雇用へ転換する」と回答した企業の割合がいずれも3割超となった。

【従業員全体、管理職以上における女性の比率について】

従業員全体、管理職以上における女性の比率についてそれぞれ質問したところ、従業員全体では、「0～20%」と回答した割合が53.6%となった。一方、管理職以上では、「0～20%」と回答した割合が82.7%となり、従業員全体と比べ女性の比率が低くなる傾向がみられた。

業種別にみると、製造業および非製造業では、従業員全体における比率を20%以上（「20～40%」、「40～60%」、「60～80%」、「80～100%」の合計）と回答した割合が、それぞれ53.3%、53.9%となった。また、管理職以上における比率を20%以上と回答した割合は、非製造業で22.3%と、全産業平均（17.3%）と比べやや高くなった。一方、建設業では、従業員全体における比率を「0～20%」と回答した割合が78.1%と全産業平均と比べ高くなっており、管理職以上における比率を「0～20%」と回答した割合は91.6%に達した。

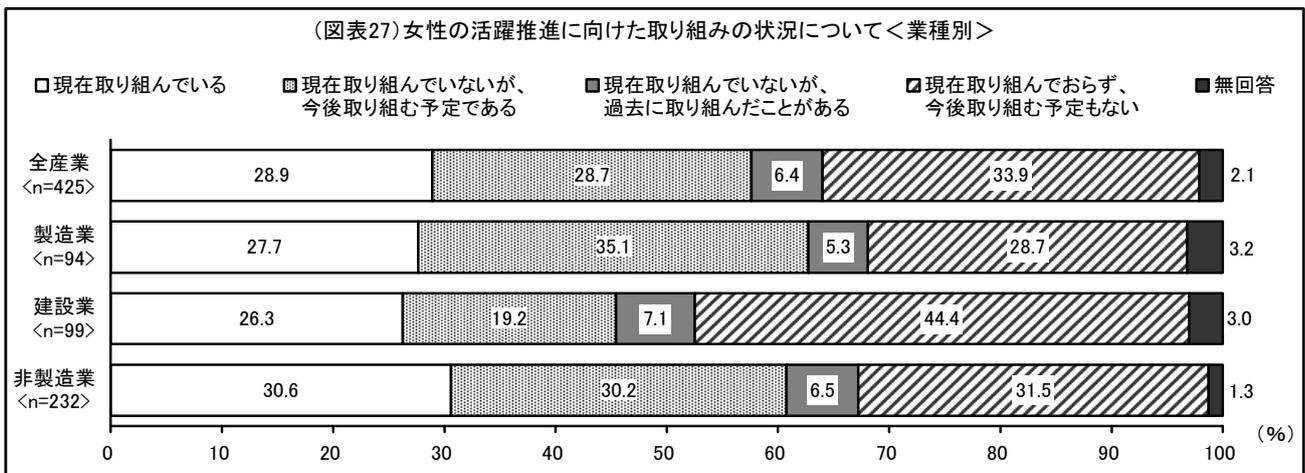


【女性の活躍推進に向けた取り組みの状況について】

女性の活躍推進に向けた取り組みの状況について質問したところ、「現在取り組んでいる」、「現在取り組んでいないが、今後取り組む予定である」と回答した割合を合わせると 57.6%となった。一方、「現在取り組んでおらず、今後取り組む予定もない」と回答した割合が 33.9%となったほか、「現在取り組んでいないが、過去に取り組んだことがある」と回答した割合は 6.4%となった。

業種別にみると、製造業および非製造業では、「現在取り組んでいる」、「現在取り組んでいないが、今後取り組む予定である」と回答した割合を合わせると、それぞれ 62.8%、60.8%となり、6割を上回った。また、建設業では、「現在取り組んでいる」と回答した割合が 26.3%となった一方、「現在取り組んでおらず、今後取り組む予定もない」と回答した割合が 44.4%と比較的高くなった。

(図表27) 女性の活躍推進に向けた取り組みの状況について<業種別>



【女性の活躍推進に向けて実施している、または実施する予定の取り組みについて】

女性の活躍推進に向けて実施している、または実施する予定の取り組みについて質問したところ、「産休・育休の取得を促す」(38.8%)と回答する企業が最も多く、次いで、「勤務時間帯を限定する」(38.0%)、「パートなどから正規雇用へ転換する」(33.5%)が多かった。

業種別にみると、製造業では「パートなどから正規雇用へ転換する」と回答した割合が 40.7%と最も多く、次いで「勤務時間帯を限定する」と回答した企業が多かった。建設業では、「産休・育休の取得を促す」、「賃金など待遇面で改善を行う」と回答した割合がともに 40.0%と最も多かった。非製造業では、「勤務時間帯を限定する」、「産休・育休の取得を促す」と回答した割合が4割を超えたほか、「勤務地を限定する」と回答した割合が 16.3%と、全産業平均を上回った。

(図表28) 女性の活躍推進に向けて実施している、または実施する予定の取り組み<業種別・複数回答>

	全産業 (245社)	製造業 (59社)	建設業 (45社)	非製造業 (141社)
産休・育休の取得を促す	38.8	33.9	40.0	40.4
勤務時間帯を限定する	38.0	35.6	31.1	41.1
パートなどから正規雇用へ転換する	33.5	40.7	13.3	36.9
賃金など待遇面で改善を行う	29.0	27.1	40.0	26.2
女性が少ない部署・職務へ登用する	14.7	8.5	17.8	16.3
勤務地を限定する	13.9	13.6	6.7	16.3
男性職員の育児参画を促進する	4.1	5.1	8.9	2.1
女性の比率を数値目標として設定する	2.9	3.4	4.4	2.1
その他	3.3	3.4	4.4	2.8

(注)シャド一部分は、全産業平均よりも大きい値。

8. 経営者の声

経営者の皆様より、自社および業界で「最近変化した」あるいは「目立った」動きについて、多数のコメントをいただきましたので、その一部を紹介させていただきます(なお、趣旨が変わることのないように、一部当方で編集した部分があります)。

【 製造業 】

- ・ 年末に向けて食品業界は良くなると思うが、円安が心配。(食料品)
- ・ フィリピンなど、生産地での異常気象の影響が生じている。(食料品)
- ・ ホームページからの問い合わせで、大手企業や遠方など、物量の大きいものの受注が増加している。(鉄鋼)
- ・ 離職や退職などで、人材が不足している。(金属製品)
- ・ 10月までの受注が予想より少なかったが、来年3月までの仕事は決まってきた。想定していたより、三重県内や名古屋市内からの受注が少なかったと感じる。(一般・精密機械)
- ・ 現状で特に変化しておらず、変化の動きも見受けられない状況。(一般・精密機械)
- ・ 政府の医療費削減方針や消費増税の影響によって、医療機器の更新需要が鈍化していると感じる。(一般・精密機械)
- ・ 既存先への従来品受注が極端に減少した。中国での生産品を回避している。(自動車関連)
- ・ 異常気象による災害処理対策として利用の増加がみられる。(その他製造業)
- ・ クラウドファンディングによる資金調達を行った。(その他製造業)
- ・ 零細事業者は過当競争が厳しく、苦戦している。(その他製造業)

【 建設業 】

- ・ 仕事の量は確実に増加していると感じる一方、人手不足で仕事が出来ないという状況が生じている。
- ・ 業界の需要量は増加したものの、工期が短いものや実施時期が未確定なものが多い。図面作成人員や外注先の確保に苦戦している。
- ・ 伊勢志摩サミットの開催により、10月～来年3月の公共工事が増加する見込みである。
- ・ 地域差があるものの、関東を中心に仕事量は多いが、価格的には関東を除いて行き詰まりつつある。以前ほど低価格ではないが、ゼネコン同士の取り合いが始まりだした感がある。
- ・ 三重県内の建設物件が減少しているように思う。

- ・建設業は停滞している。市、県の発注も少なく、作業員を増す計画もできない状況で、建設作業員が不足している。
- ・公共工事の発注が遅れ気味である。
- ・10%への消費増税までの中だるみが業界全体のマイナス要因。増税された時のため、新事業の段取りをしておく必要がある。

【 非製造業 】

- ・欧州、北米で行われている CLT(直交集成板)工法が日本でも来年認可される。三重県でも「三重 CLT 協会」を立ち上げ、これからの動きが期待される。(農林漁業)
- ・燃料代が安くなった。公共事業も多くなったように思う。(運輸・通信業)
- ・物流における荷量の低下が続いている。(運輸・通信業)
- ・観光地の駐車場が不足している。(運輸・通信業)
- ・ワンランク上の接客をするタクシーを計画している。バス事業でも、愛知県に営業区域を拡大し、インバウンド需要に応じて売上増加を目指す。(運輸・通信業)
- ・物価上昇や人材不足に対処するため、荷主に値上げを要望するが、なかなか応じてもらえない。運賃市況は消費増税前と変わらず、厳しい。(運輸・通信業)
- ・設備投資が順調に伸びていけば、売上、利益とも上がるが、不調である。このところの株価低迷で設備投資意欲が下がるのではないかと、心配している。(卸売業)
- ・生鮮品加工について、衛生管理が特に厳しくなって経費負担が増加したが、価格に反映できないのが苦しい。(卸売業)
- ・二次問屋での後継者不足による廃業がみられる。(卸売業)
- ・大型店舗の営業地域への参入が予想され、価格、物品量ともに流動的になる。(卸売業)
- ・M&A による企業買収や、大手スーパーの仕入先集約による販売先の減少が進んでいくと思う。包装資材卸業界はますます厳しくなっていく。(小売業)
- ・9月末、周辺地区のガソリンスタンドが閉鎖し、競合先が減少する。(小売業)
- ・太陽光発電事業は買い取り価格の低下によって設備投資の意欲が薄れた。新規事業への取り組みを強化していきたい。(小売業)
- ・県外から、中古車販売店の出店が増加している。(小売業)
- ・名古屋地区が忙しくなっており、岐阜など遠方から仕事の依頼が来ている。(電気・ガス・水道)
- ・建設業では、人材不足により賃金が上昇している。(電気・ガス・水道)

- ・ 中国経済の減速や世界経済の停滞から受注量が減少し、先行き厳しい見通しである。幸いにも、円高是正によって価格競争力が付いてきたので、もう一段の景気対策が待たれる。(その他サービス業)
- ・ 安定期から衰退期に入ったと想定しており、過当競争が激化すると思う。(その他サービス業)
- ・ 10%への更なる消費増税のため、出費控えが始まっている。(その他サービス業)
- ・ 東京オリンピック、伊勢志摩サミット開催の影響により、工法の問い合わせや受注が増加した。(その他サービス業)
- ・ 夕方 5 時からの人材不足によって、フランチャイズ店の売上が少し悪くなったように感じる。飲食店の人材を集めるのに苦戦している。(その他サービス業)
- ・ 4月から介護報酬の改定がなされ、収益を大きく圧迫した。(その他サービス業)
- ・ 人材不足、過当競争が見受けられる。(その他サービス業)
- ・ クラウドコンピューティングの活用が進んでいる。(その他サービス業)
- ・ 婚礼数の減少や葬儀の参列者減少による売上高減少を補うため、新たな販売商品の開発などに取り組んでいる。(その他サービス業)

【Memo】

【Memo】

M/R 株式会社三重銀総研